令和６年度

令和 6(2024) 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 (2025) 年 3 月 31 日

事業報告書

学校法人金沢工業大学

目次

Ⅰ．法人の概要

１．基本情報　・・・

Ⅰ．法人の概要

１．基本情報

① 法人の名称：学校法人（がっこうほうじん） 金沢工業大学（かなざわこうぎょうだいがく）

② 主たる事務所の住所、電話番号、ＦＡＸ番号、ホームページアドレス等

住所：〒921-8501　石川県野々市市扇が丘7-1
TEL　：076-248-1100　FAX　：076-248-7318
URL　：https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html

２．建学の精神

① 三大建学旗標

金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする工学アカデミアを形成し、学園創設理事である泉屋利吉翁が定めた三大建学旗標の具現化を目的とする卓越した教育と研究を実践し社会に貢献します。

「高邁な人間形成」：我が国の文化を探求し、高い道徳心と広い国際感覚を有する創造的で個性豊かな技術者・研究者を育成します。
「深遠な技術革新」：我が国の技術革新に寄与するとともに、将来の科学技術振興に柔軟に対応する技術者・研究者を育成します。
「雄大な産学協同」：我が国の産業界が求めるテーマを積極的に追究し、広く開かれた学園として地域社会に貢献します。

② 学園共同体の理想

本法人創設者である泉屋利吉翁は、建学綱領を「高邁な人間形成」、「深遠な技術革新」、「雄大な産学協同」と定め、これを三大旗標と掲げ、その具現化を目的として、本法人ならびに高等専門学校、大学の設置を図り、その後さらに、この精神をバックボーンに“卓越した教育、卓越した研究、卓越したサービス”の実践を通して社会に貢献することを表明しています。

特に、金沢工業大学及び国際高等専門学校は、学生、理事、教職員が三位一体となり、学園共同体の理想とする「工学アカデミア※1の形成」とその行動規範とする「KIT-IDEALS※2」を社会に公表しました。同時に、学生諸君は、この三位一体の学びのコミュニティー形成と共に、その行動規範を実質化する「学生宣言※3」を発表し、工学アカデミアの形成に努めています。

※１．工学アカデミアの形成：平成 14 年 1 月泉屋利郎理事長（現名誉理事長）が発表（原文）

学園創設者の泉屋利吉翁は、学生・理事・教職員の三位一体で構成する学園共同体の理想を掲げ『工学アカデミア』の建設に全力を傾けました。学園創設期においては、学生を“Young gentlemen”と呼び、彼らの自律と自主的な活動を支援し、自由と活気ある学園の樹立に心がけました。特に、直接、その設立を企画した穴水湾自然学苑は、豊かな自然の中で教職員と学生が寝食を共にし、規律ある共同生活を送ることにより、お互いの信頼関係の構築と学園共同体の理想を実現せんとするものでありました。傍ら、教職員の資質向上を図るため、教職員の学内外への留学制度を構築し、全ての教職員に教育者としての自覚を強く求めました。

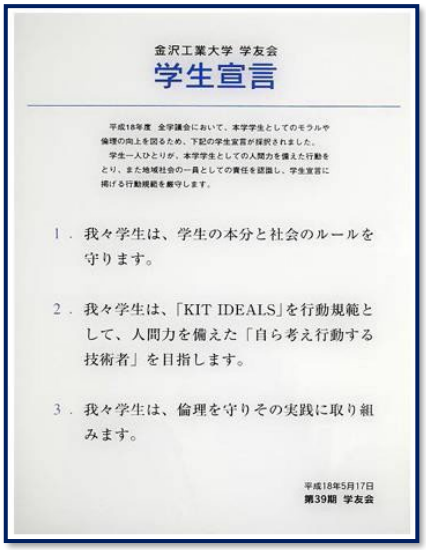
初代校長・学長の青山兵吉先生は“Truth(真理)”“Theory(理論)”“Technology(技術)”を当時の学園の記章に三つの　“Ｔ”として込められ、学園を「知を求める場」「知を生産する場」とされ、本学園卒業生が我が国産業界において指導的役割を担う技術者・研究者として活躍することを強く念じ、また信じておられました。学術に生きる青山兵吉先生の純粋で崇高な願いと言動は、当時の教職員には忘れ難いものがあります。

第２代大学学長の京藤睦重先生は、学生の学力や資質を直視され、多年にわたる教育者としての信念に基づき、

学園共同体の理想を「親切な学園である」との言葉に込められ、学生との信頼関係を構築する軸として、基礎学力の向上を目的とする徹底した教育訓練を展開されました。特に、「努力すれば、必ず報われる」と学生に熱く語りかけておられた姿や「誠意をもって学生に対応すれば、学生は必ず応えてくれる」と自ら率先して学生と向き合う活力ある行動は、教職員を励ますのみならず、学外の多くの方々から支持されました。

私は、“KIT-IDEALS”注記を標榜するにあたり、学園が組織として重視すべき価値と位置づけた“Kindness of Heart”（思いやりの心）は京藤睦重先生の教育者としての学生を思う心を、“Intellectual Curiosity”（知的好奇心）は青山兵吉先生の学者としての純粋な崇高さを、“Team Spirit”（共同と共創の精神）は、泉屋利吉翁の学園共同体の理想を追究する闘志に満ちた活動をそれぞれ想起し定めたものであります。また、学園を構成する（学生、理事、教職員）個々人が重視すべき価値として位置づけた Integrity（誠実）、Diligence（勤勉）、Energy（活力）、Autonomy（自律）、Leadership（リーダーシップ）、Self-Realization（自己実現）は、創設者を始めとして、歴代の学長・校長が話されたり、学生を諭された言葉の数々から、その思いを要約させていただいたものであります。学園を構成する人々（学生、理事、教職員）が生涯にわたる「行動」を通して自己実現を目指され、学園共同体の理想実現に寄与されますことを念願するものであります。

※２：写真：各教室に掲げられている KIT-IDEALS



※３：写真（上段）：各教室に掲げられている学生宣言
（下段）： 学生宣言する新入生（入学式）

※３．学生宣言（平成 18 年 5 月 17 日第 39 期学友会決議）

平成 18 年度の学生全学議会において、本学学生としてのモラルや倫理の向上を図るため、次の学生宣言が 採択されました。学生一人ひとりが、本学学生としての人間力を備えた行動を取り、また地域社会の一員としての責任を認識する「学生宣言」を決議し、その行動規範の遵守を掲げました。

1. 我々学生は、学生の本分と社会のルールを守ります。
2. 我々学生は、「KIT-IDEALS」を行動規範として、人間力を備えた「自ら考え行動する技術者」を目指します。
3. 我々学生は、倫理を守りその実践に取り組みます。

３．学校法人の沿革

学園・設置校

昭和 32 年 6 月	北陸電波学校創設
昭和 33 年 4 月	学校法人北陸電波専門学校設置認可
	北陸電波学校を北陸電波専門学校に名称変更
昭和 34 年 4 月	北陸電波高等学校開校
昭和 37 年 1 月	学校法人北陸電波専門学校を学校法人北国学園に名称変更
昭和 37 年 4 月	金沢工業高等専門学校開校。電気工学科設置
昭和 38 年 4 月	金沢工業高等専門学校 機械工学科設置
昭和 40 年 1 月	学校法人北国学園を学校法人金沢工業大学に名称変更
昭和 40 年 4 月	北陸電波高等学校を金沢工業大学附属高等学校に名称変更
	金沢工業大学開学。工学部 機械工学科、電気工学科設置
	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園開園
昭和 40 年 12 月	北陸電波専門学校廃止
昭和 41 年 4 月	金沢工業大学 工学部 経営工学科設置
昭和 42 年 4 月	金沢工業大学 工学部 土木工学科設置
昭和 44 年 6 月	金沢工業大学、本館（益谷記念館）完成
昭和 45 年 4 月	金沢工業大学 工学部 建築学科、電子工学科、情報処理工学科設置
昭和 48 年 9 月	扇が丘診療所開所
昭和 49 年 8 月	文・武道館（明倫館）開館
昭和 52 年 3 月	金沢工業大学附属扇が丘幼稚園廃止
昭和 52 年 10 月	金沢工業大学附属高等学校廃止
昭和 53 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）設置
昭和 55 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程（機械工学専攻、土木工学専攻、情報工学専攻）設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程（建築学専攻、電気電子工学専攻)設置
昭和 57 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 電気電子工学専攻設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士課程 経営工学専攻設置
昭和 61 年 4 月	金沢工業大学 工学部 機械システム工学科設置
昭和 62 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報処理工学科を情報工学科に名称変更
平成 2 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 修士・博士課程 独立専攻（システム設計工学専攻、材料設計工学専攻）設置
平成 2 年 12 月	金沢工業高等専門学校、新校舎完成
平成 6 年 3 月	八束穂キャンパス開設（現、やつかほリサーチキャンパス）
平成 7 年 4 月	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科、人間情報工学科、環境システム工学科設置
平成 12 年 4 月	金沢工業大学 工学部 先端材料工学科、居住環境学科設置
	金沢工業大学 工学部 物質応用工学科を物質システム工学科、経営工学科を経営情報工学科に名称変更
平成 15 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士課程 建築学専攻設置、土木工学専攻を環境土木工学専攻に名称変更

平成 15 年 4 月	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科設置、電気工学科を電気情報工学科に名称変更
平成 16 年 4 月	金沢工業大学 工学部 ロボティクス学科、航空システム工学科、電気電子工学科、情報通信工学科設置
	金沢工業大学 環境・建築学部（バイオ化学科、環境化学科、環境土木工学科、建築学科、建築都市デザイン学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部（メディア情報学科、生命情報学科、心理情報学科、情報マネジメント学科）設置
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス開設。大学院 工学研究科 修士課程 知的創造システム専攻設置（１年制社会人大学院）
	金沢工業大学大学院 心理科学研究科 修士課程設置。臨床心理学専攻設置
平成 19 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程 高信頼ものづくり専攻設置（１年制社会人大学院）
平成 20 年 4 月	金沢工業大学 情報フロンティア学部を情報学部に名称変更。情報工学科（工学部から移籍）、メディア情報学科、心理情報学科、情報経営学科（情報マネジメント学科を名称変更）を設置。生命情報学科はバイオ・化学部に統合
	金沢工業大学 バイオ・化学部（応用バイオ学科、応用化学科）設置
	金沢工業大学大学院 工学研究科 材料設計工学専攻をバイオ・化学専攻に名称変更
	金沢工業大学大学院 工学研究科 博士後期課程 高信頼ものづくり専攻設置
平成 21 年 4 月	金沢工業大学大学院 工学研究科 経営工学専攻をビジネスアーキテクト専攻に名称変更
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 工学研究科 修士課程にビジネスアーキテクト専攻設置
	金沢工業高等専門学校 電気情報工学科を電気電子工学科に名称変更
	金沢工業高等専門学校 国際コミュニケーション情報工学科をグローバル情報工学科に名称変更
平成 24 年 4 月	金沢工業大学 工学部 情報通信工学科を電子情報通信工学科に名称変更、情報工学科（情報学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 環境・建築学部 建築都市デザイン学科を建築デザイン学科に名称変更
	金沢工業大学 情報学部を情報フロンティア学部に名称変更
	金沢工業大学 情報フロンティア学部　情報経営学科を経営情報学科に名称変更
平成 27 年 4 月	金沢工業高等専門学校 グローバル情報学科設置
平成 28 年 4 月	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス 大学院 イノベーションマネジメント研究科 修士課程 イノベーションマネジメント専攻設置（１年制社会人大学院）
	金沢工業大学 東京虎ノ門キャンパス大学院工学研究科高信頼ものづくり専攻を扇が丘キャンパスに統合
平成 30 年 3 月	白山麓キャンパス開設
平成 30 年 4 月	金沢工業大学 工学部 電子情報通信工学科を電気電子工学科に統合、環境土木工学科（環境・建築学部から移籍）を設置
	金沢工業大学 建築学部（建築学科）設置
	金沢工業大学 情報フロンティア学部 心理情報学科を心理科学科に名称変更
平成 30 年 4 月	金沢工業高等専門学校を国際高等専門学校に名称変更
	国際高等専門学校 国際理工学科設置

現在に至る

教育支援（アドミッション修学支援機構 及び キャリア・教育支援機構含む）

昭和 43 年 11 月	穴水湾自然学苑開苑
昭和 44 年 1 月	情報処理センター開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 44 年 4 月	教育工学研究所開設（現、情報処理サービスセンター）
昭和 52 年 5 月	天池自然学苑開苑
昭和 57 年 6 月	ライブラリーセンター開館
平成 2 年 4 月	工学基礎実技センター開設（現、プロジェクト教育センター）
平成 5 年 3 月	工学専門実技センター開設
平成 5 年 7 月	夢考房開設
平成 7 年 4 月	人材開発センター開設（現、自己開発センター）
平成 8 年 4 月	マルチメディア考房開設
平成 9 年 4 月	学生相談室開設（現、カウンセリングセンター）
平成 10 年 12 月	池の平セミナーハウス開設
平成 12 年 4 月	工学基礎教育センター開設（現、数理工教育研究センター）
平成 14 年 4 月	基礎英語教育センター開設
平成 16 年 4 月	臨床心理センター開設
平成 24 年 4 月	情報基礎教育研究センター開設（現、AI 情報技術教育センター）
平成 24 年 9 月	イノベーション＆デザインスタジオ開設
平成 26 年 3 月	アントレプレナーズラボ開設
平成 29 年 4 月	新夢考房開設
平成 28 年 4 月	国際交流センター開設
平成 29 年 7 月	チャレンジラボ開設
平成 30 年 8 月	KIT 国際交流会館開設
令和元年 9 月	高専 I^2(Imaging & Implement)Lab, AI 夢考房開設
令和 4 年 3 月	穴水湾自然学苑閉苑
令和 4 年 4 月	キャリア開発支援機構開設
	アドミッション・キャリア教育センター開設
	研究支援機構金沢工大研究センターより SDGs 推進センターをキャリア開発支援機構へ移動
	研究夢考房，３Ｄプリンターセンター開設
令和 5 年 4 月	KIT デザインアートラボ開設

現在に至る

研究支援（機構）

昭和 49 年 4 月	情報科学研究所（環境情報総合研究所）開設
昭和 54 年 10 月	環境科学研究所開設
昭和 55 年 4 月	演算子法構造解析研究所開設
昭和 56 年 8 月	演算子法構造解析研究所を構造工学研究所に名称変更
昭和 56 年 12 月	材料システム研究所開設
昭和 57 年 2 月	地域計画研究所開設
昭和 58 年 6 月	基礎語学教育研究所開設
昭和 59 年 6 月	電子デバイスシステム研究所開設（現、光電相互変換デバイスシステム研究開発センター）
昭和 61 年 6 月	計算機応用技術研究所（情報通信フロンティア研究所）開設
昭和 62 年 9 月	経営科学研究所開設
平成 5 年 4 月	場の研究所開設
平成 6 年 3 月	人間情報システム研究所開設
平成 7 年 4 月	日本学研究所開設
平成 9 年 3 月	高度材料科学研究開発センター開設
平成 9 年 4 月	科学技術応用倫理研究所、創造技術教育研究所開設
平成 9 年 12 月	KIT/MIT 共同脳磁研究所開設
平成 10 年 4 月	先端電子技術応用研究所、先端材料創製技術研究所開設
平成 11 年 4 月	光電磁場科学応用研究所開設
平成 12 年 4 月	通信技術研究所開設
平成 12 年 10 月	ＩＴ研究所開設
平成 13 年 3 月	光電相互変換デバイスシステム研究開発センター開設
平成 13 年 3 月	構造工学研究所廃止
平成 13 年 8 月	生活環境研究所開設
平成 14 年 2 月	KIT/UMD（メリーランド大学）共同脳磁研究所開設
平成 14 年 2 月	環境情報総合研究所廃止
平成 14 年 3 月	基礎語学教育研究所、経営科学研究所廃止
平成 15 年 4 月	心理科学研究所、未来デザイン研究所、知的財産科学研究所開設
平成 15 年 7 月	ゲノム生物工学研究所開設
平成 17 年 3 月	場の研究所廃止
平成 17 年 4 月	メディア情報研究所開設、情報フロンティア研究所、情報マネジメント研究所、国際学研究所開設
平成 18 年 2 月	ものづくり研究所開設
平成 18 年 8 月	KIT-マッコーリー大学（オーストラリア）共同脳科学研究所開設
平成 19 年 3 月	感動デザイン工学研究所開設
平成 20 年 3 月	ＩＴ研究所廃止
平成 20 年 4 月	地域防災環境科学研究所、建築アーカイヴス研究所、知的創造・経営研究所、ＦＭＴ研究所、ユビキタス情報システム研究所開設

平成 21 年 7 月	英国ロンドン大学に KIT/UCL/CNRS 共同小動物脳磁研究所開設
平成 22 年 4 月	コンテンツ＆テクノロジー融合研究所開設
平成 22 年 6 月	情報フロンティア研究所とユビキタス情報システム研究所を統合し、情報技術研究所開設
	生体機構制御技術研究所開設
平成 23 年 2 月	電気・光・エネルギー応用研究センター開設
平成 23 年 5 月	KIT/NYU（ニューヨーク大学）共同脳磁研究所開設
	KIT/NYU アブダビ校共同脳磁研究所開設
平成 24 年 4 月	光電磁場科学応用研究所と通信技術研究所を統合し、電気・光・エネルギー応用研究センター開設
	実海域船舶海洋研究所開設
平成 24 年 8 月	航空システム工学研究所開設
平成 25 年 3 月	医工融合技術研究所開設
平成 25 年 7 月	革新複合材料研究開発センター開設
平成 26 年 3 月	情報通信フロンティア研究所廃止
平成 28 年 2 月	情報マネジメント研究所を地域共創イノベーション研究所に名称変更
平成 28 年 6 月	加齢医工学先端技術研究所開設
平成 29 年 2 月	地方創生研究所開設
平成 29 年 3 月	未来デザイン研究所、地域計画研究所廃止
平成 29 年 4 月	金沢歴史都市建築研究所開設
平成 29 年 12 月	SDGs 推進センター開設(令和４年度：キャリア開発支援機構に移動)
平成 30 年 4 月	ものづくり研究所と高度材料科学研究開発センターを統合し、高信頼理工学研究センター開設
	情報技術研究所を情報技術 AI 研究所に名称変更
	AI ラボ開設
令和 3 年 3 月	実海域船舶海洋研究所廃止
令和 4 年 4 月	KIT×KAJIMA 3D Printing Lab 開設
令和 5 年 10 月	KIT×NTT－AE スマートエネルギーラボ開設
令和 6 年 3 月	生体機構制御技術研究所廃止（FMT 研究所へ統合）
令和 6 年 6 月	先端半導体教育研究センター開設
令和 7 年 3 月	光電相互変換デバイスシステム研究開発センター廃止(先端半導体教育研究センターへ統合)
	加齢医工学先端技術研究所廃止

現在に至る

４．設置する学校・学部・学科等

令和６年（2024年）５月１日現在

学校名	学部・学科			所在地
金沢工業大学	大学院	工学研究科	機械工学専攻	石川県野々市市
			環境土木工学専攻	
			情報工学専攻	
			電気電子工学専攻	
			システム設計工学専攻	
			バイオ・化学専攻	
			建築学専攻	
			高信頼ものづくり専攻	
			ビジネスアーキテクト専攻	
		心理科学研究科	臨床心理学専攻	
		イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻	東京都港区
	学部	工学部	機械工学科	石川県野々市市
			航空システム工学科	
			ロボティクス学科	
			電気電子工学科	
			情報工学科	
			環境土木工学科	
		情報フロンティア学部	メディア情報学科	
			経営情報学科	
			心理科学科	
		建築学部	建築学科	
		バイオ・化学部	応用化学科	
			応用バイオ学科	

学校名	学科	所在地
国際高等専門学校	国際理工学科	石川県金沢市

５．学校・学部・学科等の学生数の状況

令和６年（2024年）５月１日現在

金沢工業大学大学院博士後期課程（博士課程）学生数　（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	博士課程			
				1年次	2年次	3年次	計
工学研究科	機械工学専攻	5	15	3	1	3	7
	環境土木工学専攻	5	15	2	1	1	4
	情報工学専攻	5	15		2	1	3
	電気電子工学専攻	6	18	2		2	4
	システム設計工学専攻	6	18			2	2
	バイオ・化学専攻	6	18				
	建築学専攻	5	15				
	高信頼ものづくり専攻	5	15			1	1

金沢工業大学大学院博士前期課程（修士課程）学生数　（単位：人）

研究科	専攻	入学定員	収容定員	修士課程		
				1年次	2年次	計
工学研究科	機械工学専攻	18	36	81	71	152
	環境土木工学専攻	10	20	8	16	24
	情報工学専攻	18	36	18	21	39
	電気電子工学専攻	18	36	59	50	109
	システム設計工学専攻	8	16	9	13	22
	バイオ・化学専攻	18	36	16	20	36
	建築学専攻	16	32	13	21	34
	高信頼ものづくり専攻	7	10	6	8	14
	ビジネスアーキテクト専攻	6	12	2	5	7
心理科学研究科	臨床心理学専攻	6	12	6	6	12
イノベーションマネジメント研究科	イノベーションマネジメント専攻	40	40	66		66

金沢工業大学学部学生数　（単位：人）

学部	学科	入学定員	収容定員	学士課程				
				1年次	2年次	3年次	4年次	計
工学部	機械工学科	200	800	175	161	179	184	699
	航空システム工学科	60	240	26	44	39	36	145
	ロボティクス学科	100	400	83	92	67	106	348
	電気電子工学科	220	920	129	178	230	207	744
	情報工学科	200	800	347	291	236	235	1,109
	環境土木工学科	80	360	63	81	94	90	328
情報フロンティア学部	メディア情報学科	120	480	198	175	154	166	693
	経営情報学科	60	240	52	72	74	67	265
	心理科学科	60	240	28	39	41	51	159
建築学部	建築学科	200	800	251	240	212	238	941
バイオ・化学部	応用化学科	80	320	71	68	69	62	270
	応用バイオ学科	80	320	61	56	70	81	268

国際高等専門学校学生数

（単位：人）

学科	入学定員	収容定員	準学士課程					
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	計
国際理工学科	35	205	13	21	17	6	9	66

６．収容定員充足率（学生数/収容定員）

（毎年度５月１日現在）

（単位：人）

学校名			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
金沢工業大学	学生数	学部	6,415	6,298	6,275	6,218	5,969
		大学院（修・博）	518	501	488	517	536
		合計	6,933	6,799	6,763	6,735	6,505
	収容定員	学部	5,920	5,920	5,920	5,920	5,920
		大学院（修・博）	415	415	415	415	415
		合計	6,335	6,335	6,335	6,335	6,335
	収容定員充足率		109.4%	107.3%	106.8%	106.3%	102.7%

学校名		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国際高等専門学校	学生数	203	111	52	62	66
	収容定員	465	390	315	260	205
	収容定員充足率	43.7%	28.5%	16.5%	23.8%	32.2%

７．役員の概要

令和６（2024）年６月１日現在

・定員数

理事定数	12 人
任期	２年

監事定数	２人
任期	２年

・理事

常勤・非常勤の別	氏　名	現　　職	就任年月日
常勤	泉屋　吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成 4年 6月 1日 (平成30年6月1日)※
常勤	村井　好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成20年 3月28日 (平成30年6月1日)※
常勤	大澤　敏	金沢工業大学 学長	平成28年 4月 1日
常勤	鹿田　正昭	国際高等専門学校 校長	令和 5年 4月 1日
常勤	徳田　守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成 4年 6月 1日
常勤	谷　正史	金沢工業大学 大学事務局長	平成22年 6月 1日
常勤	田畑　浩数	学校法人金沢工業大学 施設部長	平成28年 6月 1日
常勤	河合　儀昌	学校法人金沢工業大学 産学連携局長	平成28年 6月 1日
常勤	泉屋　利明	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成30年 6月 1日
非常勤	磯野　洋明	株式会社北日本ジオグラフィ 代表取締役会長	令和 4年 6月 1日
非常勤	細野　昭雄	株式会社ｱｲ･ｵｰ･ﾃﾞｰﾀ機器 代表取締役会長	令和 4年 6月 1日
非常勤	松田　真一	有限会社インターニクス北陸 取締役社長	令和 4年 6月 1日

※理事長、常務理事の就任年月日

・監事

常勤・非常勤の別	氏　名	現　　職	就任年月日
常勤	原　伸一	学校法人金沢工業大学 監事	令和 2年 6月 1日
非常勤	廣田　信也	公認会計士廣田信也事務所 所長	令和 4年 6月 1日

・役員賠償責任保険契約の状況

役員賠償責任保険制度への加入
本法人は、私立学校法改正（令和２年４月１日施行）に伴い、理事会決議により、役員賠償責任保険に加入した。

①団体契約者
日本私立大学協会

②被保険者
理事・監事・評議員

③補償内容
「役員（個人被保険者）に関する補償」
法律上の損害賠償金、争訟費用、役員費用（損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用）　等

「記名法人に関する補償」
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用　等

④支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由　等

⑤保険期間中総支払限度額
３億円

８．評議員の概要

令和６（2024）年６月１日現在

・定員数

評議員定数	25 人
任期	2 年

・評議員

氏　名	現　　職	就任年月日
泉屋　吉郎	学校法人金沢工業大学 理事長	平成18年 6月 1日
村井　好博	学校法人金沢工業大学 常務理事・法人本部長	平成12年 6月 1日～ 平成20年 5月31日 平成30年 6月 1日
大澤　敏	金沢工業大学 学長	平成28年 4月 1日
鹿田　正昭	国際高等専門学校 校長	令和 5年 4月 1日
徳田　守	学校法人金沢工業大学 財務部長	平成24年 6月 1日
田向　純	学校法人金沢工業大学 法人本部次長	平成18年 6月 1日
杉本　栄三郎	学校法人金沢工業大学 明倫館 校友会事務局次長	平成20年 6月 1日
寺田　正人	学校法人金沢工業大学 明倫館 校友会事務局長	平成22年 6月 1日
泉屋　利吉	学校法人金沢工業大学 財務部次長	平成30年 6月 1日
南　宏之	学校法人金沢工業大学 産学連携局次長	平成30年 6月 1日
茶谷　裕二	学校法人金沢工業大学 施設部次長	平成31年 4月 1日
松尾　多郎	学校法人金沢工業大学 企画部長	令和 4年 6月 1日
越野　愼子	学校法人金沢工業大学 法人部 人事課長	令和 4年 6月 1日
新井　真二	金沢工業大学 大学事務局次長	平成28年 6月 1日
川上　奈弓	学校法人金沢工業大学 産学連携局 研究支援推進部次長	令和 4年 6月 1日
左今　恵美	学校法人金沢工業大学　財務部会計課長	令和 6年 6月 1日
細野　昭雄	株式会社アイ・オー・データ機器 代表取締役会長	平成12年 6月 1日
松田　真一	有限会社インターニクス北陸 取締役社長	令和 4年 6月 1日
新田　光	株式会社金沢総合研究所 総務部長	平成30年 6月 1日
玉田　善明	玉田工業株式会社 代表取締役会長	令和 2年 6月 1日
西田　康宏	株式会社学侑社 取締役総務部長	令和 2年 6月 1日
神　　亮一	株式会社玉家建設 代表取締役会長	令和 4年 6月 1日
早川　義造	元北陸食品有限会社 社長	令和 4年 6月 1日
堂坂　雅光	元野々市市教育長	令和 6年 6月 1日
置田　智代美	株式会社ケイアイティ・オフィスサービス 代表取締役	令和 6年 6月 1日

９．教職員の概要

令和６（2024）年５月１日現在

・専任教員　（単位：人）

			教授	准教授	講師	助教・助手	計
大学教員	学長・副学長		4				4
	工学部		70	18	5	1	94
	情報フロンティア学部		16	8	4		28
	建築学部		16	0	5		21
	バイオ・化学部		17	3	1		21
	基礎教育部	修学基礎教育課程	15	8	3	2	28
		英語教育課程	4	2	13		19
		数理・データサイエンス・ＡＩ教育課程	13	8	6		27
		プロジェクトデザイン基礎教育課程	10	6	2		18
		教　職　課　程	4	2			6
	大学院	ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ研究科 ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻	14	1			15
		工学研究科 高信頼ものづくり専攻	5				5
		工学研究科 バイオ・化学専攻	1				1
		心理科学研究科 臨床心理学専攻	1				1
	研　究　所　等		26				26
	革新複合材料研究開発センター		1				1
	計		217	56	39	3	315
高専教員	校長・副校長		2				2
	国際理工学科		9	3	5		17
	一　般　科　目		6	1	7	5	19
	計		17	4	12	5	38
合　計			234	60	51	8	353

（平均年齢：大学教員55.4歳、高専教員46.1歳）

・兼務教員　（単位：人）

大　学	120
高　専	18

（平均年齢：大学54.9歳、高専46.8歳）

・専任職員　（単位：人）

	事務職	技術職	専門職	計
法人本部	91	10	8	109
大学事務局	53	0	0	53
高専事務局	14	1	1	16
ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ修学支援機構	12	2	3	17
ｷｬﾘｱ･教育支援機構	28	24	3	55
研究支援機構	26	1	3	30
革新複合材料研究開発センター	5	8	9	22
合　計	229	46	27	302

（平均年齢：49.4歳）

Ⅱ．事業の概要

１．中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学園は、次の点に考慮した計画を立案し確実な実行に努めています。

① 建学の精神遵守と特色ある教育研究の実践を図るため、継続的な自己点検評価に努め、教育の質向上、更なる産学協同の推進を図り、グローバル化への挑戦、学習環境整備、社会貢献、積極的な外部評価への取組、財政基盤の安定に注力した経営に努めます。
② 急速な社会環境変化に柔軟に対応し得るため、中期計画の進捗状況の確認や見直し、財務状況の安定化、積極的な情報公開に努め、透明性ある法人運営に努めます。
③ ＦＤ活動、ＳＤ活動、教職協働の取組を推進し、更なる「学生の成長支援を図るための取組」への改革を推進します。

金沢工業大学（KIT）および国際高等専門学校（ICT）では、それぞれディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを設け※、以下の教育目標を掲げています。金沢工業大学の教育目標は、「自ら考え行動する技術者の育成」です。この目標を達成するためにプロジェクトデザイン教育を主柱とするカリキャラムや課外活動を通じて実社会の課題にチームで取り組み、アイデアの創出から具体化するまでのプロセスを常に意識し、自らが考える習慣を徹底的に訓練する教育を実践しています。

国際高等専門学校の教育目標は、「グローバルイノベーターの養成」です。グローバルイノベーターとは、課題を発見する科学的思考力を育てるエンジニアリングデザイン教育により、最新の工学知識や洞察力を身につけ、創造的な解決策を用いて新しい価値を生み出す人材です。

本学園では、社会が求める人材像を前述の「グローバルイノベーター」と定義し、その人材育成プログラムの中核を成す能力開発を「考える力の育成」と定め、金沢工業大学と国際高等専門学校が共同となった教育システムを「５＋４」スクールシステムとしています。

※金沢工業大学（学部における３つのポリシー）
：https://www.kanazawa-it.ac.jp/gakubu_daigakuin/policy/gakubu.html
※国際高等専門学校（３つの方針について）
：https://www.ict-kanazawa.ac.jp/about/ideals/three_policies/

Ⅰ．教育の取組

令和６（2024）年度は、前年度から引き続き、Society5.0時代に必要なイノベーション力を身に付けた「自ら考え行動する技術者の育成」に向けて、特色ある共創教育への挑戦として「専門力と国際教養力を統合するKIT-STEAM教育の充実と社会実装力の醸成」と、基幹教育システムの強化として「学生の多様化（学力・人間力）に対応した教育システムの強化」を目的に取り組んできました。

また、令和７（2025）年度から文理探究という新たな分野に進出するための学部・学科改組した体制をスタートするために、「初中等教育との接続強化、数理・データサイエンス・ＡＩ」を軸として、プロジェクトデザイン（以下：PD）教育の充実に注

力しました。

Ⅰ－１．大学学部・大学院・高専の教育改革推進

１－１．専門力と国際教養力を統合する KIT-STEAM 教育の充実と社会実装力の醸成、SDGs 教育、技術者倫理教育の充実と推進、多様な視点で物事を考えるための文理横断型科目群の整備

本学園においては平成４（1992）年以降、教育改革の取組として独自の教育プログラムである金沢工業大学のPD教育、国際高等専門学校のエンジニアリングデザイン（以下：ED）教育を中核に据えてその教育システムを構築しています。

また、質の高い工学教育の実現を目指すための「CDIOイニシアティブ」のフレームワークに照らして、Conceive（考える）とDesign（設計する）の力を正課（授業）で、Implement（実行する）とOperate（運用する）の力を正課外（課外教育プログラム）で育むことで、学生の能動的な学修が可能となる環境の整備に努めています。加えて、正課の活動として、金沢工業大学のPD教育、国際高等専門学校のED教育において、CDIOの実践にそれぞれ取組んでいます。

更に、大学と高専は共に、創造力に優れた人材を育成し国際競争力の強化に結びつけることを目的とした教育手法であるSTEAM教育（「科学（Science）」、「技術（Technology）」、「工学（Engineering）」、「芸術（Art）」、「数学（Mathematics）」）について、CDIOのフレームと合わせてその導入をしています。

金沢工業大学では、我が国の成長分野をけん引する人材育成を図るために、令和５（2023）年度は、令和７（2025）年度からの学部学科体制の改組計画と大学院充実計画を策定し、文部科学省への事前相談とその補助事業への申請を行いました。令和６（2024）年度は、学部学科改組に係る文部科学省への届出「学部の設置、学科の設置、名称変更」を提出し、受理されました。

国際高等専門学校では、「グローバルイノベーターの育成」のための取り組みとして、今年度も様々な授業、各種行事を行いました。

令和６（2024）年度は、１年次生および２年次生が白山麓キャンパスにてSTEMフェアを実施しました。STEMフェアは、個々の学生たちが夏期自由研究をポスターセッション形式にまとめ、その内容を英語で発表するものです。学生たちは自分たちが行ったプロジェクトについて熱心にプレゼンテーションを行いました。３年次生は、４月４日からニュージーランドの国立オタゴポリテクニクに留学しました。留学中も個人或いはチームによるプロジェクト活動に取り組み、３月17日に帰国しました。

１－２．Society5.0（AI、データサイエンス、セキュリティ、組み込みシステムなど）に向けた人材育成

文部科学省は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の普及を勧めており、この制度は「リテラシー」「応用基礎」「エキスパート」の 3 つのレベルから構成されています。本学は、令和４（2022）年度に「リテラシーレベル」ならびに「リテラシーレベルプラス」の認定を受け、令和５（2023）年度に「応用基礎レベル」の認定を受け、プログラムを実施しています。

「リテラシーレベル」は、文理を問わず全ての大学等が課程にて初級レベルの数理・DS・AI の習得が目標となっており、更に先導的で独自の工夫・特色があるものは「リテラシーレベルプラス」とされています。

「応用基礎レベル」は、

① ビジネス課題の解決のためにデータの活用・作成ができること
② 企業等において商品開発やデータ駆動型経営を行う過程でツールとして AI や統計を活用できること
③ 人の行動・心理を読み取るために SNS などの大量データを活用できること
④ データにもとづいて業務を適切にマネジメントできること
を目標としています。

１－３．社会との共創教育（社会人共学者、実務家教員との PBL 教育、リカレント教育、リスキリングの推進）

金沢工業大学は平成28（2016）年度から「世代・分野・文化を超えた共創教育」を具体化する新たなPD教育を核とした教育改革を実践しています。そこで金沢工業大学の共創教育では、技術者・研究者等の社会人との「世代」を超えたコミュニケーションや、他学科の学生や地域の人々との「分野」を超えたコミュニケーション、留学生をはじめとする海外の人々との「文化」を超えたコミュニケーションを重視し、物事を多面的に捉える力を養成しながら、イノベーションを創出するための教育研究を進めています。

平成28（2016）年度より複数の学科が協力してプロジェクト型の教育を実施する枠組みとして「分野を超えた共創教育」を実施しています。

金沢工業大学では、企業経験のある教員(実務家教員)や社会人が、問題発見解決型の教育手法であるProject-Based Learning(PBL)教育を実施しています。この中で、学生と共に学ぶ社会人を「社会人共学者」と定めており、大学で修得し得る知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために共に活用し、社会人と学生・教員が新たな価値を創出するための社会人共学者制度を運用しています。

「世代を超えた共創教育」の取り組みの一環として、社会人向けにKITリカレント教育プログラム（情報技術教育、組織活性化と倫理、社会人共学者、組織活性化に向けたDXリスキル教育プログラム）の運用を行っています。これらのプログラムを通じて、多様な人々とコミュニケーションを通して新たな価値を創造できる人材の育成が求められるなか、修得した知識や技術を応用し、それらを企業や社会の発展のために、社会人が学生・教員との共創から新たな価値の創出を図る教育を実践しています。

令和６（2024）年度の結果として、KITリカレント教育プログラムの社会人共学者は39名、情報技術教育は19名（うち履修証明プログラム４名（AIとビッグデータ１名、IoTとロボティクス３名））、DXリスキル教育プログラムは20名（学外11名、学内９名）受講しました。

１－４．産学官連携によるイノベーション人材の育成（コーオプ教育、インターンシップ、キャリア教育）

金沢工業大学では、次世代を担うリーダーを育てるため、KITコーオプ教育プログラムを推進していきます。KITコーオプ教育プログラムとは、世界産学連携教育協会（WACE）が提唱するCooperative ＆ Work-Integrated Educationをモデルとしての本学独自の産学協同型人材育成プログラムとしている。令和元（2019）年に導入、令和２（2020）年にスタートさせました。カリキュラムは大学と企業が共同で策定し、事前教育を受けた学生の中から選抜された学生数名が、数カ月間、企業の業務に従事します。学生は企業が持つ最先端の技術について実践的に学び、実社会の課題を扱った課題発見・解決に取り組むことで、理論と実践の両面を効率的に学ぶことができます。テーマは「データサイエンス」「サイバーセキュリティ」「建設業における分野

融合によるDX と脱炭素への取り組み」など様々です。
令和６（2024）年度の結果としては、KITコーオプ教育プログラムは30名、夏期インターンシップは1,285名の学生が参加しました。
更に、令和２（2020）年度に加入した、日本の有力大学とグローバル企業が会員の一般社団法人産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）の研究インターンシッププログラムを推進しており、令和６（2024）年度は、本学主催で「C-ENGINE加盟企業交流会」を開催し、参加学生の研究インターンシップに対する理解促進に努めました。

１－５．人間と自然（白山麓セミナー）、研究室活動（池の平セミナー）の実施
本学の基礎科目「人間と自然」は、50年以上、穴水湾自然学苑にて２泊３日の研修として実施されてきた本学園の人間形成の根幹である重要なカリキュラムであり、白山麓キャンパスにて学部１年次を対象に実施しました。
また、池の平セミナーハウスにて、大学４年次ならびに大学院生が研究室単位の活動として教員と寝食を共にし、教員や友人とのコミュニケーションの充実を図ることを目的に、全学科を対象に実施しました。

１－６．デジタル教材の開発と教育ＤＸ（学生一人ひとりの支援とカリキュラムの実現）システムの推進
金沢工業大学では、「学生一人ひとりの学びに合わせた教育の実践」、いつでも・どこでも学習できる「時間と場所の制約を超えた学びの創出」をコンセプトに、デジタルを活用した教育DXを推進しています。
文部科学省補助事業「デジタルを活用した大学・高専の教育高度化事業」の採択を受けており、ビッグデータを活用した学生一人ひとりの学習支援と、オンライン・デジタル機器を活用した授業・実験環境構築を行いました。
また、文部科学省からの委託事業「DX等成長分野を中心としたリカレント教育推進事業」において、本学は「組織活性化に向けたDXリスキル教育プログラム」として採択されました。本事業は、AI・IoT・データサイエンスの基礎を満遍なく学び、その知識を活用して問題発見解決活動を行う内容となっています。

１－７．KITスクールシステム（高専と大学の接続）に係る高専と大学が連携する研究室（クラスター研究室）体制の確立
クラスター研究室は、「分野を超えた共創教育」として実施している新しい形態の研究室です。大学に開設されたChallenge Labを拠点に、明るい未来を創るために解決すべき社会性のある課題に学校や研究室の枠を超えて学生が集まり、卒業研究や修士研究に取り組み、イノベーションの創出に挑戦しています。
また、金沢工業大学と国際高等専門学校にて、連携して活動を行うための「Ｉ２（Imaging & Implement） Lab」、 AIを利用したものづくりを行うための「AI夢考房」、「ロボティクスラボ」を運用しています。

１－８．高専English-STEM教育とエンジニアリングデザイン教育の充実と推進、国際化推進
国際高等専門学校では、４・５年生のエンジニアリングデザイン最終発表会が１月22日に行われ、学生たちが後学期の研究成果を披露しました。４年生は口頭、５年生はポスターセッション形式で、言語は主に英語で実施されました。
また、令和５（2023）年３月に文部科学省の「高等専門学校スタートアップ教育環

境整備事業」に採択されたことにより、「国際的な視野から高付加価値でイノベーティブな商品やサービスを創出できるグローバルイノベーター」の育成を目指して、次の３つの取り組みを実施しています。

① 地域社会と連携した課題解決型学習活動の充実
② 学生が自主的にものづくり・コトづくり活動を行うイノベーションラボの整備
③ 国内外の企業や教育機関との提携拡大

また高専の取組として、毎年全国高等専門学校連合会とＮＨＫが主催する「「アイデア対決･全国高等専門学校ロボットコンテスト 2024」の東海北陸地区大会が、10月に静岡県沼津市で開催され、本学からは２チーム出場し、金沢キャンパスのＡチームは「デンソー特別賞」、白山麓キャンパスのＢチームは「マブチモーター特別賞」を受賞しました。

Ｉ－２．アドミッション修学支援機構による学生の修学および課外活動に係る支援強化

金沢工業大学では、自己目標達成プログラムとして、「KITオナーズプログラム」を定めています。このオナーズプログラムは、「学科プロジェクト」、「夢考房プロジェクト」、「学友会に関するプログラム」から構成されており、これらのプログラムの充実に努めています。

令和３年（2021年）度から高大接続のためのプログラムとして、KIT入学教育を実施しており、令和６（2024）年度も継続して実施しました。多様な学生の入学に備え、高校生が対象の「KIT授業体験」「入学教育ガイダンス」、合格者が対象の「ステップアップ講座」、そして入学予定者が対象の「直前集中講座」のプログラムを運用しました。これは高校・大学・社会を接続した大学全体の教育改革の一環であると考えており、このプログラムを通して、面倒見の良い大学としてのブランドの見える化、入学者の確保に繋げています。

学生ステーションでは、学生スタッフによる学生相談の運用とサポートを行うとともに、CDIOイノベーション＆デザインスタジオの管理運営を行っています。今年度も継続して、学内インターンシップ制度充実のための運営と、事前のビジネスマナー研修等の講習会を実施しました。

進路開発センターでは、インターンシップガイダンス、進路相談、就職活動ガイダンス、人材開発セミナー等を実施しました。学生スタッフ企画の「就活の日」を11月に設け、学部１～３年次、修士１年次を対象に、集団面接、個人面接、エントリーシート添削、就職相談、就職講座、就職体験談などのイベント体験を催しました。就職内定率は、学部で99.9％、大学院で100％の内定率を達成できました。

カウンセリングセンターでは、ポジティブ心理学の視点や手法を教育に取り入れることで、学生の学習意欲やウェルビーイング（幸福感）を促進することを目的とし、自治体を含む学内外に向けたポジティブ教育研修の実施、「実践ウェルビーイング」科目を開講しました。

Ｉ－３．キャリア・教育支援機構等による学習支援の更なる充実

数理工教育研究センターでは、学生の学習意欲を向上させながら自学自習の習慣と学習への動機付けを行い、自ら考え行動する技術者としての基本的な行動力（知識、スキル、価値観など）を修得した有為な人材を社会に輩出することをめざし、数理・データサイエンス・ＡＩ教育課程（旧：数理工基礎教育課程）の授業運営と学習支援を継続して実施しました。令和６（2024）年度も、全学科を対象とした数理データサイエンス教育として「ICT入門」「データサイエンス入門」などの科目を運営しまし

た。
　ライブラリーセンターでは、適切な蔵書構成と情報検索ツールの提供を継続し運用いたしました。また、デザインアートラボとして、令和５（2023）年度に開所した五十嵐威暢アーカイブにて、複数の企画展示を行いました
　教材開発支援センターでは、扇が丘キャンパス７号館にてハイフレックス対応教室を整備するとともに、オンラインを活用したコンテンツ作成支援を致しました。
　基礎英語教育センターでは、英語理由ガイドブックを作成する他、留学に係る能力の学習指導を今年度も継続して行いました。
　夢考房では、ものづくりの際に必要となる基本的な安全作業と手工具・加工機械の使い方を習得することで安全な作業を行うための意識付け、加工方法の向上と作業時間の短縮を目指すためのライセンス講習会を行いました。また、研究活動として「研究夢考房」制度の運用を開始しており、全学年を対象に学生自らが探究したいテーマや夢考房プロジェクト活動に関する研究テーマに取り組みました。学生のData Dreamersプロジェクトが発足し、活発な活動を継続しています。
　チャレンジラボでは、学部・学科・研究室の枠を超えて学生と教員が集い、未来のために解決すべき社会性のある課題に取り組む「クラスター研究室」を支援しています。年度末に開催されるクラスター研究室成果報告会は、外部の企業、関連企業、なども参加するプロジェクト活動の報告会で、チャレンジラボは、開催に関する運営を行っています。令和６（2024）年度の報告会は、「Smart Inclusion」「Clean Green」のプロジェクトの口頭発表やデモンストレーションを交えながら、１年間の研究成果を発表しました。また、チャレンジラボにおける教育DXをテーマに、学生よりVRコンテンツやその取組の紹介しました。
　SDGs教育としては、SDGs推進センターが、「SDGsユース沖縄会議2024」、「創造的復興セミナー」を開催しました。株式会社タカラトミーやスポンサー組織、国連機関等の組織を含めた合計74組織・イニシアティブとの連携により企画・開発した「Beyond SDGs人生ゲーム」を、全国の小中高校等の教育機関および自治体へ学習支援を目的として今年度も継続して無償配布致しました。3,000個を超える同ゲームが全国各地にて利用されています。

Ⅱ．研究の取組

　本学園は「深遠な技術革新」及び「雄大な産学協同」を建学綱領に掲げ、企業出身者が半数を超える専門教員を中心に、産業界のニーズに応えるべく様々な産学官連携に取り組んでいます。

１－１．国の採択研究プロジェクト（科研費を含む）の推進

　令和６（2024）年度の実績としては、政府系機関研究は、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、革新FC事業、A-STEP、グリーンイノベーション基金事業、電波資源拡大のための研究開発、革新的情報通信技術研究開発、等の36件、科学研究費補助金は119件、その他助成金は24件でした。

１－２．革新複合材料研究開発センターによる教育研究の推進

　八束穂リサーチキャンパスの革新複合材料研究開発センター(以下：ICC)では、産官学の中核研究者が集積し、我が国における革新材料分野の「センター・オブ・イノベーション」として、アンダーワンルーフで、基礎研究から産業への適用研究までの一貫した研究開発を行ってきました。従来、複合材料は軽くて強く錆びないという特長を持ちながら、その活用は限定的でした。ICCは、この複合材料を地球規模で人工物に

広く利用するために、大型部材の低コスト化・高生産を可能にする革新的な成形プロセスの実現をめざし、材料開発からその装置開発までの総合的な研究開発を進めてきました。この成果は多岐に渡り、インフラ分野のみならず、自動車・航空機への展開も実現し、新たな材料適用先に対応すべく、新しい評価分析技術や認証プロセスを確立しています。

国内では、金沢工業大学が主催するほくりく先端複合材研究会での研究会やセミナーの実施、東海北陸地域の３大学（名古屋大学、岐阜大学、金沢工業大学）と公設試験研究機関が中心となり企業が参加するコンポジットハイウェイコンソーシアムでのネットワーク活動、また、企業技術者を革新複合材料研究開発センターの研究員として受け入れるメンバーシップ制度等により、企業とのネットワークを構築し、産学官連携、情報収集、情報発信等の活動を行っています。

その他、代表機関を石川県として、本学の革新複合材料研究開発センターを拠点に実施する環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクトが、内閣府の「令和５年度地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択されており、今年度も活動を継続しました。

海外では、市場拡大が進み技術的先進地域である欧州との連携を重点的に行い、特にドイツの産業クラスターである Composites United e.v やフランスの EMC2と相互訪問による技術交流、人材交流、国際共同研究等を実施しています。さらにアジア地域でも KCTEC（韓国）、PIDC（台湾）、プトラ大学（マレーシア）との 協定も締結し技術交流を図っています。また、ドイツのフラウンホーファーIGCVとのFIP拠点「FIP-MIRAI@ICC」を設置しました。

１－３．地方創生研究所を中心とした社会実装型研究の推進

金沢工業大学では地方創生研究所を設置し、地域課題の解決を目指して産学連携で取り組み、社会実装型研究を推進しています。この研究所では、大澤敏学長が自ら所長を務めており、Society5.0 for SDGsを掲げ推進しています。

その中のエネルギーマネジメントプロジェクトでは、“いつも（平時）”と“もしも（非常時）”での両立的な機能を持った地産地消に関するエネルギー設備の社会実装を産学連携で進めており、我が国が掲げるグリーンイノベーションに寄与することを目指して取り組みました。

この成果を活かし、NTTアノードエナジー株式会社との産学共創ラボ「KIT × NTT-AEスマートエネルギーラボ」を扇が丘キャンパスへ設置、その活動として、環境省の「令和３年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業」の採択を受け、自然エネルギーを活用した直流マイクログリッド設備を構築しており、この設備を増強しました。

この他、地方創生研究所では、循環型養殖や、次世代通信規格5G、AI、VRに関する研究など、様々な最先端の研究開発に産学官連携で取り組みました。

１－４．要素技術研究の高度化とイノベーション研究の推進

要素技術研究の高度化による社会実装とイノベーションを目指して全学的に取り組んでいます。

鹿島建設(株)と共同で八束穂リサーチキャンパス74号館内に、建設業向けセメント系3Dプリンティングの技術研究拠点である共創ラボ「KIT×KAJIMA 3D Printing Lab」を設置しています。同研究所を拠点として、学内横断型の教員と学生による研究体制で、セメント系3Dプリンティング及びカーボンオフセットに向けたコンクリート材料

の技術研究を行っています。金沢市内の公園へCO2を材料として固まるコンクリートを利用したベンチを設置しました。

Ⅲ．グローバル化への取組

本学園では、短期留学プログラムや長期（交換）留学プログラムなど、多彩なプログラムを設けております。留学プログラムの対象として、ローズ・ハルマン工科大学（アメリカ）、ロチェスター工科大学（アメリカ）、レスター大学（イギリス）、メルボルン大学（オーストラリア）、École de technologie supérieure（カナダ）など多数の海外提携校があります。これらのプログラムでは日本とは異なる生活習慣、文化、歴史、風物などを学び、異文化を体験することにより、「国際人」としての素養を磨くことができます。今後のグローバルイノベーター養成に向けて、取組を進めました。

１－１．関係協定校及び機関との着実な交流実績の積み重ね

令和５（2023）年度から全世界への渡航型の留学を再開しています。ローズ・ハルマン大学、ロチェスター大学（RIT）、レスター大学等との交換留学プログラム、デュアルディグリープログラム、イギリス等での海外研修プログラム、トビタテ！留学JAPANプログラム、ヴルカヌス・イン・ヨーロッパプログラム等を実施することができました。ICT においても、ニュージーランド留学を実施することができました。RITとのデュアルディグリープログラムでは、機械工学専攻の大学院生を派遣した。

１－２．SRIインターナショナルとの連携によるイノベーション教育の推進

本学園は、世界最高峰の研究開発機関として知られる米国SRIインターナショナル（旧スタンフォード研究所）との連携のもとに平成25（2013）年度から「イノベーション５つの原則」を学ぶワークショップを実施しています。今年度は、SRI International認定ワークショップ「2024 SRI's Introduction to Innovation Workshop（I2I Workshop）」として、夏季集中にて実施しました。

１－３．WACEとの連携によるKITコーオプ教育（CWIE）の推進

本学園は、世界産学連携教育協会（WACE）に加盟し、その産学連携教育（CWIE）に関してグローバル憲章に署名しており、これに則ってプログラムを推進しています。WACEは世界52カ国、約1,000の教育機関、企業、団体からなる非営利組織であり、グローバル人材育成に向けて教育機関と産業界が協同して行うCWIEの展開・拡大を行う唯一の国際機関です。CWIEは、コーオプ教育に代表される産学連携教育の総称です。無償で行われる短期間のインターンシップとは異なり、学生が４ヶ月以上の長期間にわたって企業に雇用され、専門に関した業務を行います。カリキュラムの一環として行われることから成果評価に教員が関与することも特徴となっています。令和６（2024）年６月にスウェーデンのWest大学にて開催されたシンポジウムへ、本学教職員が参画し、その成果を活かして産学連携教育を推進しました。

Ⅳ．学習・教育研究環境の整備

以下のような様々な側面から学生の修学に向けた支援と推進を行いました。

１－１．既存の環境改善と拡充

（１）リモートでの運営に関する各種手順書の作成と展開

遠隔授業におけるZoomや、学内外で利用者間のデータ共有を行うため、Box社のオン

ラインストレージ「Box」、Microsoft社が提供するMicrosoft Office製品のサブスクリプションサービスである「Office365」のサービスを学生及び教職員に導入しております。遠隔授業で使用するツールについては、教員向け、学生向けの手順書を作成し、学内イントラネットに掲載しています。

（２）行事・学内会議のネット配信化

学部・大学院学位授与式のYouTubeライブ配信、虎ノ門大学院入学式、学部・大学院入学式の保護者向けYouTube配信、学内での新入生向けライブ配信、その他学内会議のオンライン化を実施しています。

（３）ネット授業用動画コンテンツ制作支援

６号館に特設スタジオを設け、修学基礎学長講話、大意科目講話、交通安全講習会、インターンシップガイダンスなどの動画コンテンツの制作支援を行っています。

（４）その他

ライブラリーセンターの図書館業務システム、および、蔵書検索システムをリプレースしており、タブレットやスマートフォンから効率的に分かり易く書籍及び論文の検索等の操作が出来るようになっています。

この他、防災・災害対策を目的に、非常時の食料及び用品等の備蓄、学生への防災意識及び安全連絡体制の啓蒙、非常時における情報伝達としてのFM放送（えふえむ・エヌ・ワン）との協力体制維持、非常時連絡体制網を整備しています。また、災害発生時に学生の安否状況をいち早く把握することを目的に、全学生が使用する大学独自ドメインのGmailアドレスで確認できる「安否確認システム」を導入しています。

１－２．令和７年度から実施する学部学科改組およびに係るキャンパス整備

大学・高専機能強化支援事業「支援１」に係る事業として、情報専門人材育成の各学部（情報理工学部、メディア情報学部、情報デザイン学部）の基盤となる教育研究棟＆学部横断型プロジェクト活動を行うためのクロスデザインラボの着工に向けて、コンセプトを固めました。

１－３．令和７年度から実施する大学院充実計画に係るキャンパス整備

大学・高専機能強化支援事業「支援２」に係る事業として、高度情報専門人材（情報工学専攻、システム設計工学専攻、ビジネスアーキテクト専攻）に関する31号館に教育研究環境の整備しました。

Ｖ．社会貢献への取組

本学園では、地域との連携を尊重し、各自治体、小学校、中学校、高等学校、放送大学、学会、協会等との様々な社会及び地域の貢献活動に取り組んでいます。また、大学コンソーシアム石川へ参画しています。包括協定を結ぶ金沢市、野々市市、白山市、小松市、加賀市、珠洲市とは、教育研究に関する連携活動を実施しました。

金沢市とは、「木の文化都市・金沢ミライまちづくり」学生提案事業、学生のまち推進プロジェクト、歴史的建造物アーカイヴス作成事業、金澤月見光路 、プログラミング教育活動推進事業、大学連携学生定着促進事業などの様々な事業に連携しました。

野々市市との連携では、「持続可能な開発目標（SDGs）における若者の市政参画及び教育学習支援に関する連携協定」に基づいた活動を行いました。また、野々市市民カウンセラー講座、カメリアキッズ、カメリアまつり、学友会との連携等、幅広く連携を実施しました。

白山市との連携では、子ども・若者を中心としたSDGｓ推進プロジェクト事業、白山

ろくの伝統文化の継承や地域振興などを目的とした関係団体への運営協力、白山市大学パートナーシップ事業での市内小学校等へのプログラミング出前講座での連携を実施しました。

Ⅵ. 自己点検・外部評価への取組

本学園は、教育プログラムの品質、研究プロポーザルと成果、法人経営の透明性や安定性などについて、高等教育機関として「社会から必要とされる大学」であるために、自己点検評価を図り、第三者評価を受ける仕組みを設けています。これら取組は教職協働として行っています。

１－１．認証評価機関の受審

平成16（2004）年度から、全ての高等教育機関は、７年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けることが法律で義務付けられました。本法人が設置している金沢工業大学と国際高等専門学校も評価機関の評価を受審し、評価結果を踏まえて自ら改善を図り、教育・研究水準の向上と改善に努めています。

令和４（2022）年度はJIHEEが実施している大学機関別認証評価の審査を受審し、令和５（2023）年３月14日付で大学評価基準の「適合」している旨、認定を頂きました。今回で本学がJIHEEの認定を受けたのは３回目となります。

これまでの認証評価について

「機関認証評価結果（金沢工業大学）」

(1) JUAA（公益財団法人 大学基準協会）
- 平成16（2004）年度、平成27（2015）年度に受審しており「適合」の結果を得ています。

(2) JIHEE（公益財団法人 日本高等教育評価機構）
- 平成17（2005）年度、平成24（2012）年度、令和４（2022）年度に受審しており「適合」の結果を得ています。

「認証評価結果（国際高等専門学校）」

(1) 独立行政法人　大学改革支援・学位授与機構
- 平成17（2005）年度、平成24（2012）年度、令和元（2019）年度に受審しており「適合」の結果を得ています。

１－２．私立大学等改革総合支援事業の推進

文部科学省は令和６（2024）年度 私立大学等改革総合支援事業 選定結果を発表し、金沢工業大学は、タイプ１「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」、タイプ２「特色ある高度な研究の展開」、タイプ３「地域社会の発展への貢献」、タイプ４「社会実装の推進」の４タイプ４事業に選定されました。

私立大学等改革総合支援事業は、各私立大学の特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものです。これからも社会が必要とする教育、研究、サービスの継続的な改善活動に努めると共に、その卓越性を追究して参ります。

１－３．大学のPDⅡ（プロジェクトデザインⅡ）及びPDⅢ（公開審査会）の実施

２年次生の必修科目であるPDⅡの中では、「実社会の他者の問題」を取り上げており、学生はチームで協働しながら問題発見から解決にいたるプロセスに取り組み、創案した解決コンセプトを外部の方に評価して頂く授業になっています。

令和６（2024）年度は、金沢市と野々市市から学習目標に適した複数の地域課題を

テーマとして提示していただき、課題に取り組む学生が市役所との交流イベント（テーマ質議会、相談会）等を通じ、アイデアの方向性を合わせながら、問題解決を目指し提案報告会を行いました。PDⅢは卒業研究に位置付けられており、４年次生全員が１年間の研究成果について発表を行いました。

１－４．ステークホルダー交流会の実施

授業や課外活動を通して「知識の修得」と「知恵の活用」に取り組んできた学生たちがその成果を広く学外に向けて発表している「ステークホルダー交流会」を令和７年（2025）２月に対面とオンラインのハイフレックスで開催致しました。「学生プレゼンテーション発表会」、「ポスターセッション＆対話」の２部構成で行いました。

１－５．KIT人材開発セミナーの実施

産業界と金沢工業大学との親交を深め、情報を交換する場として平成６年（1994年）から開催してきたKIT人材開発セミナーを、令和６（2024）年度は対面にて金沢・大阪・東京の会場で行いました。企業と教員との情報交換の場として、学科の進路担当教員との個別面談が実施できる内容としました。また、KITコーオプ教育、産学連携・共同研究、進路開発センター採用全般、インターンシップ、フリー談話の各コーナーを設けました。参加企業数は合計811社でした。

１－６．教育情報の公表※

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすために、本法人が保有する情報を公表しています。その主な内容は、以下の通りです。

(1) 法人の基本情報
(2) 法人の経営及び財政に関する情報
(3) 本法人が設置する学校の教育研究に関する情報
(4) 自己点検・評価に関する情報
(5) 第三者評価に関する情報
(6) その他の情報

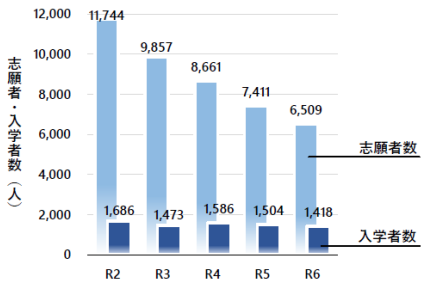
※大学ホームページ：https://www.kanazawa-it.ac.jp/index.html
※高専ホームページ：https://www.ict-kanazawa.ac.jp/

Ⅶ. 学生募集の強化

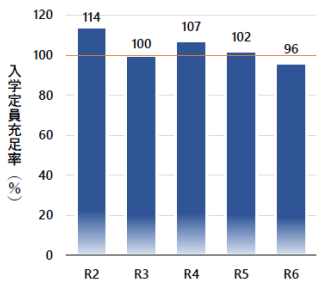
令和６（2024）年度は、金沢工業大学では「KIT春のオープンキャンパス’24」を５月、「KIT夏のオープンキャンパス’24」を７月に２日間、「KIT秋のオープンキャンパス’24を９月に実施致しました。国際高等専門学校では、「国際高専オープンキャンパス」を８月に２日間、11月に２日間に実施しました。その他、「ICTグローバルサマーキャンプ」を８月に６日間実施しました。

オンラインの開催として、自宅からスマホ・PCで参加できる「KITオンライン説明会」を８月、12月に、「国際高専オンライン進学説明会」を５月、７月、10月、12月に実施しました。説明会では、オンラインにてYouTubeやZoomを活用し、双方向性を活かして学生や保護者の方々へ説明から質疑までを生中継するインターネットを活用して実施しました。

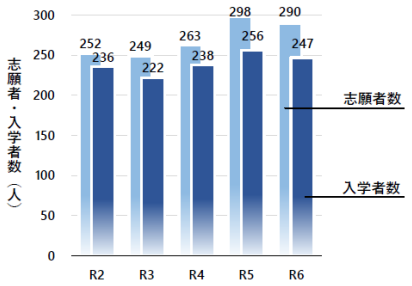
● 志願者数・入学者数の推移（学部）



● 入学定員充足率（学部）



● 志願者数・入学者数の推移（大学院博士前期課程）



Ⅲ．財務の概要

１．決算の概要（令和６年度）

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	9,854,396	9,855,055	△ 659
手数料収入	107,929	112,067	△ 4,138
寄付金収入	571,843	582,076	△ 10,233
補助金収入	2,045,011	2,100,839	△ 55,828
国庫補助金収入	1,903,164	1,879,275	23,889
地方公共団体補助金収入	141,847	221,564	△ 79,717
資産売却収入	123,804	123,804	0
付随事業・収益事業収入	623,586	664,227	△ 40,641
受取利息・配当金収入	162,577	175,314	△ 12,737
雑収入	253,749	258,586	△ 4,837
借入金等収入	180,000	180,000	0
前受金収入	6,182,040	6,017,178	164,862
その他の収入	369,527	368,383	1,144
資金収入調整勘定	△ 6,457,316	△ 6,451,107	△ 6,209
前年度繰越支払資金	16,379,767	16,379,767	0
収入の部合計	30,396,913	30,366,189	30,724

収入合計は139億8,642万円となり、前年度繰越支払資金163億7,977万円を加えた収入の部の合計は303億6,619万円となりました。

学生生徒等納付金収入は98億5,505万円で、前年度より3億6,969万円減少しました。手数料収入は1億1,207万円で、前年度より466万円の減少となりました。寄付金収入は5億8,208万円となり、前年度よ5億1,389万円増加しました。寄付金の募集は、特定公益増進法人としての募集と、受配者指定寄付金の募集を行っています。

補助金収入は21億84万円となり、主なものは経常費補助金（特別補助金を含む）が13億7,333万円で、施設設備補助金が5億594万円です。

資産売却収入は有価証券売却収入が1億2,380万円、付随事業・収益事業収入は6億6,423万円となりました。付随事業・収益事業収入のうち企業等からの受託事業収入が6億3,613万円で、前年度より9,058万円の増加となりました。受取利息・配当金収入は1億7,531万円となり、前年度より3,701万円の増加となりました。

雑収入は2億5,859万円で、このうち私立大学退職金財団からの交付金収入が1億2,334万円でした。前受金収入は、令和6年度入学者の入学金・授業料及び在学生の授業料等として受け入れた額が60億1,718万円で、前年度より2億7,025万円の減少となりました。その他の収入は3億6,838万円で、内訳は前期末未収入金収入が3億2,129万円と同窓会の預り金4,698万円です。資金収入調整勘定は64億5,111万円で、内訳は前年度前受金と今年度発生の未収入金です。

【支出の部】

（単位：千円）

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,019,750	6,000,631	19,119
教育研究経費支出	5,106,711	4,675,440	431,271
管理経費支出	1,743,236	1,602,591	140,645
借入金等利息支出	30,915	30,661	254
借入金等返済支出	513,870	513,870	0
施設関係支出	742,219	739,884	2,335
設備関係支出	833,625	779,295	54,330
資産運用支出	666,781	666,780	1
その他の支出	714,568	719,568	△ 5,000
〔予備費〕	（ ） 300,000		300,000
資金支出調整勘定	△ 263,903	△ 516,349	252,446
翌年度繰越支払資金	13,989,141	15,153,818	△ 1,164,677
支出の部合計	30,396,913	30,366,189	30,724

支出合計は152億1,237万円となり、翌年度繰越支払資金151億5,382万円を加えた支出の部の合計は303億6,619万円となりました。

人件費支出は60億63万円となり、前年度より8,893万円の減少となりました。教育研究経費支出は46億7,544万円となり、前年度より3億6,316万円の増加となりました。管理経費支出は16億259万円となり、前年度より3,088万円の増加となりました。借入金等利息支出は3,066万円となり、前年度より530万円減少しました。借入金等返済支出は5億1,387万円となりました。

施設関係支出は7億3,988万円であり、各施設における改装工事を行いました。設備関係支出は7億7,929万円となりました。資産運用支出は6億6,678万円で内訳は第3号基本金特定資産繰入支出が1億2,380万円、その他の支出は7億1,957万円となりました。その他の支出の主なものとして、前期末未払金支払支出5億8,462万円があります。資金支出調整勘定は5億1,635万円となり、内訳は期末未払金が3億9,740万円、前期末前払費用が7,957万円です。

(2) 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

	科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,855,055
		手数料収入	112,067
		特別寄付金収入	582,076
		経常費等補助金収入	1,594,898
		付随事業収入	664,227
		雑収入	258,088
		教育活動資金収入計	13,066,411
	支出	人件費支出	6,000,631
		教育研究経費支出	4,675,440
		管理経費支出	1,601,087
		教育活動資金支出計	12,277,158
	差引		789,253
	調整勘定等		△ 338,934
	教育活動資金収支差額		450,319
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備補助金収入	505,940
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	505,940
	支出	施設関係支出	739,884
		設備関係支出	779,295
		施設整備等活動資金支出計	1,519,179
	差引		△ 1,013,239
	調整勘定等		28,301
	施設整備等活動資金収支差額		△ 984,938
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			△ 534,619
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	180,000
		有価証券（長期）売却収入	123,804
		特定資産取崩収入（同窓会預り金）	46,984
		預託金回収収入	14
		貯蔵品戻入収入	91
		小計	350,893
		受取利息・配当金収入	175,314
		過年度修正収入	498
		その他の活動資金収入計	526,705
	支出	借入金等返済支出	513,870
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	623,804
		特定資産への繰入支出（同窓会預り金）	42,977
		預り金支出	5,219
		貯蔵品支払支出	0
		小計	1,185,870
		借入金等利息支出	30,661
		過年度修正支出	1,504
		その他の活動資金支出計	1,218,035
	差引		△ 691,330
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 691,330
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 1,225,949
前年度繰越支払資金			16,379,767
翌年度繰越支払資金			15,153,818

(3) 事業活動収支計算書

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,854,396	9,855,055	△ 659
		手数料	107,929	112,067	△ 4,138
		寄付金	571,843	582,076	△ 10,233
		経常費等補助金	1,524,963	1,594,898	△ 69,935
		付随事業収入	623,586	664,227	△ 40,641
		雑収入	253,749	258,100	△ 4,351
		教育活動収入計	12,936,466	13,066,423	△ 129,957
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	6,043,362	6,022,899	20,463
		教育研究経費	7,316,376	6,866,168	450,208
		（うち減価償却額）	(2,209,665)	(2,189,027)	(20,638)
		管理経費	1,891,632	1,756,384	135,248
		（うち減価償却額）	(147,733)	(151,609)	(△ 3,876)
		徴収不能額等	1,515	1,515	0
		教育活動支出計	15,252,885	14,646,966	605,919
	教育活動収支差額		△ 2,316,419	△ 1,580,543	△ 735,876
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	162,577	175,314	△ 12,737
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	162,577	175,314	△ 12,737
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	30,915	30,661	254
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	30,915	30,661	254
	教育活動外収支差額		131,662	144,653	△ 12,991
経常収支差額			△ 2,184,757	△ 1,435,890	△ 748,867
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	590,368	579,248	11,120
		特別収入計	590,368	579,248	11,120
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	105,730	118,063	△ 12,333
		その他の特別支出	1,500	1,504	△ 4
		特別支出計	107,230	119,567	△ 12,337
特別収支差額			483,138	459,681	23,457
［予備費］			(300,000)		300,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 2,001,619	△ 976,209	△ 1,025,410
基本金組入額合計			△ 562,192	△ 628,085	65,893
当年度収支差額			△ 2,563,811	△ 1,604,294	△ 959,517
前年度繰越収支差額			△ 30,008,469	△ 30,008,469	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 32,572,280	△ 31,612,763	△ 959,840

事業活動収入計	13,689,411	13,820,985	△ 131,574
事業活動支出計	15,691,030	14,797,194	893,836

事業活動収入合計は138億2,099万円となり、前年度より4億9,945万円の増加となりました。事業活動支出合計は147億9,719万円となり、前年度より1億7,538万円の増加となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は16億429万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は316億1,276万円のマイナスとなりました。

教育活動支出の人件費は60億2,290万円となり、今年度の退職給与引当金繰入額は1億4,657万円となりました。教育研究経費は68億6,617万円、管理経費は17億5,638万円で、このうち減価償却額が、それぞれ21億8,903万円と1億5,161万円含まれています。徴収不能額は152万円です。

特別収支の収入は5億7,925万円となり、現物寄付が7,279万円含まれています。これは科学研究費補助金で購入した機器備品などの寄付が主なものです。資産処分差額は、校舎の改修、使用不能となった機器備品等を除却したもので1億1,806万円でした。

(4) 貸借対照表

（単位：千円）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固 定 資 産	58,417,911	58,791,880	△ 373,969
有形固定資産	50,768,117	51,637,011	△ 868,894
土地	14,946,434	14,946,434	0
建物	28,096,068	28,937,113	△ 841,045
構築物	1,097,880	1,232,961	△ 135,081
教育研究用機器備品	4,281,758	4,259,862	21,896
図書	2,021,225	1,997,195	24,030
その他の有形固定資産	324,752	263,446	61,306
特定資産	7,376,959	6,757,163	619,796
第３号基本金引当特定資産	1,920,126	1,296,322	623,804
その他引当特定資産	5,456,833	5,460,841	△ 4,008
その他の固定資産	272,835	397,706	△ 124,871
その他の資産	272,835	397,706	△ 124,871
流 動 資 産	15,502,301	16,874,137	△ 1,371,836
現金預金	15,153,818	16,379,767	△ 1,225,949
その他の資産	348,483	494,370	△ 145,887
資産の部合計	73,920,212	75,666,017	△ 1,745,805

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固 定 負 債	4,236,871	4,548,528	△ 311,657
長期借入金	2,654,690	3,006,560	△ 351,870
退職給与引当金	1,463,310	1,441,042	22,268
その他の負債	118,871	100,926	17,945
流 動 負 債	7,259,317	7,717,256	△ 457,939
短期借入金	531,870	513,870	18,000
前受金	6,022,586	6,288,140	△ 265,554
その他の負債	704,861	915,246	△ 210,385
負債の部合計	11,496,188	12,265,784	△ 769,596
純資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	94,036,787	93,408,702	628,085
第１号基本金	91,136,661	91,132,380	4,281
第２号基本金	0	0	0
第３号基本金	1,920,126	1,296,322	623,804
第４号基本金	980,000	980,000	0
繰越収支差額	△ 31,612,763	△ 30,008,469	△ 1,604,294
翌年度繰越収支差額	△ 31,612,763	△ 30,008,469	△ 1,604,294
純資産の部合計	62,424,024	63,400,233	△ 976,209
負債及び純資産の部合計	73,920,212	75,666,017	△ 1,745,805

① **資産の部**

資産の部合計は739億2,021万円となり、前年度より17億4,581万円減少しました。
内訳として固定資産が3億7,397万円の減少、流動資産は13億7,184万円減少となりました。

② **負債の部**

負債の部合計は114億9,619万円、前年度より7億6,959万円減少しました。
内訳として固定負債が3億1,166万円減少し、流動負債は4億5,740万円増加しました。

③ **純資産の部**

純資産の部合計は624億2,402万円で、前年度より9億7,621万円減少しました。
基本金は940億3,679万円で、前年度より6億2,809万円増加しました。

２．財政の推移（令和２年度～令和６年度）

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

（単位：千円）

科　目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
学生生徒等納付金収入	10,726,636	10,369,523	10,296,694	10,224,748	9,855,055
手数料収入	163,463	152,018	137,810	116,732	112,067
寄付金収入	79,827	54,823	60,557	68,185	582,076
補助金収入	1,101,443	1,549,638	1,522,656	1,631,133	2,100,839
資産売却収入	85	203,777	131,149	3	123,804
付随事業・収益事業収入	1,061,266	1,227,976	756,667	574,504	664,227
受取利息・配当金収入	124,169	78,834	93,690	138,302	175,314
雑収入	201,520	366,110	384,752	407,302	258,586
借入金等収入	0	0	450,000	0	180,000
前受金収入	6,646,604	6,662,275	6,460,062	6,287,427	6,017,178
その他の収入	409,080	187,901	436,047	1,768,814	368,383
資金収入調整勘定	△ 6,925,807	△ 7,002,254	△ 7,079,557	△ 6,784,717	△ 6,451,107
前年度繰越支払資金	15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767
収入の部合計	29,444,079	30,181,012	30,184,637	30,905,114	30,366,189

支出の部

（単位：千円）

科　目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費支出	6,008,282	6,136,651	6,155,401	6,089,559	6,000,631
教育研究経費支出	4,104,882	4,254,948	4,276,380	4,312,278	4,675,440
管理経費支出	1,478,746	1,581,098	1,540,063	1,571,710	1,602,591
借入金等利息支出	44,931	40,205	36,773	35,960	30,661
借入金等返済支出	588,870	468,870	468,870	513,870	513,870
施設関係支出	323,409	461,536	726,003	350,282	739,884
設備関係支出	488,492	681,963	448,955	638,292	779,295
資産運用支出	50,208	48,673	48,180	1,340,880	666,780
その他の支出	248,737	270,670	325,395	345,128	719,568
［予備費］					
資金支出調整勘定	△ 222,868	△ 297,712	△ 314,064	△ 672,612	△ 516,349
翌年度繰越支払資金	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767	15,153,818
支出の部合計	29,444,079	30,181,012	30,184,637	30,905,114	30,366,189

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

科　　目		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	13,322,334	13,720,047	13,157,081	12,920,065	13,066,411
	教育活動資金支出計	11,586,327	11,971,413	11,970,909	11,970,637	12,277,158
	差引	1,736,007	1,748,634	1,186,172	949,428	789,253
	調整勘定等	△ 17,917	△ 132,149	△ 244,384	235,891	△ 338,934
	教育活動資金収支差額	1,718,090	1,616,485	941,788	1,185,319	450,319
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	11,497	203,777	133,150	102,521	505,940
	施設整備等活動資金支出計	811,901	1,143,498	1,174,958	988,574	1,519,179
	差引	△ 800,404	△ 939,721	△ 1,041,808	△ 886,053	△ 1,013,239
	調整勘定等	1,033	11,412	0	0	28,301
	施設整備等活動資金収支差額	△ 799,371	△ 928,309	△ 1,041,808	△ 886,053	△ 984,938
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		918,719	688,176	△ 100,020	299,266	△ 534,619
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	245,482	130,484	619,158	1,501,739	526,705
	その他の活動資金支出計	689,604	614,940	580,566	1,893,920	1,218,035
	差引	△ 444,122	△ 484,456	38,592	△ 392,181	△ 691,330
	調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 444,122	△ 484,456	38,592	△ 392,181	△ 691,330
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		474,597	203,720	△ 61,428	△ 92,915	△ 1,225,949
前年度繰越支払資金		15,855,793	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767
翌年度繰越支払資金		16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767	15,153,818

(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位：千円）

	科　　目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	10,726,636	10,369,523	10,296,694	10,224,748	9,855,055
	手　数　料	163,463	152,018	137,810	116,732	112,067
	寄　付　金	79,827	54,823	60,557	191,989	582,076
	経常費等補助金	1,090,031	1,549,638	1,520,655	1,528,615	1,594,898
	付随事業収入	1,061,530	1,227,976	756,667	574,504	664,227
	雑　収　入	201,124	366,080	384,702	407,291	258,100
	教育活動収入計	13,322,611	13,720,058	13,157,085	13,043,879	13,066,423
	事業活動支出の部					
	人　件　費	6,037,835	6,152,349	6,165,658	6,100,002	6,022,899
	教育研究経費	6,613,343	6,735,042	6,675,611	6,645,612	6,866,168
	管　理　経　費	1,671,335	1,737,103	1,702,656	1,737,502	1,756,384
	徴収不能額等	1,194	569	0	3,060	1,515
	教育活動支出計	14,323,707	14,625,063	14,543,925	14,486,176	14,646,966
	教育活動収支差額	△ 1,001,096	△ 905,005	△ 1,386,840	△ 1,442,297	△ 1,580,543
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	124,169	78,834	93,690	138,302	175,314
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	124,169	78,834	93,690	138,302	175,314
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	44,931	40,206	36,774	35,960	30,661
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	44,931	40,206	36,774	35,960	30,661
	教育活動外収支差額	79,238	38,628	56,916	102,342	144,653
経常収支差額		△ 921,858	△ 866,377	△ 1,329,924	△ 1,339,955	△ 1,435,890
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	87	0	0	0
	その他の特別収入	54,954	62,390	58,313	139,352	579,248
	特別収入計	54,954	62,477	58,313	139,352	579,248
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	189,139	199,833	159,098	96,765	118,063
	その他の特別支出	5,583	1,284	935	2,911	1,504
	特別支出計	194,722	201,117	160,033	99,676	119,567
	特別収支差額	△ 139,768	△ 138,640	△ 101,720	39,676	459,681
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,061,626	△ 1,005,017	△ 1,431,644	△ 1,300,279	△ 976,209
基本金組入額合計		△ 108,788	△ 747,330	△ 3,000	△ 1,630,422	△ 628,085
当年度収支差額		△ 1,170,414	△ 1,752,347	△ 1,434,644	△ 2,930,701	△ 1,604,294
前年度繰越収支差額		△ 24,160,272	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090	△ 30,008,469
基本金取崩額		0	0	147,586	1,292,322	0
翌年度繰越収支差額		△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,091	△ 30,008,469	△ 31,612,763

（参考）

事業活動収入計	13,501,734	13,861,369	13,309,088	13,321,533	13,820,985
事業活動支出計	14,563,360	14,866,386	14,740,732	14,621,812	14,797,194

(4) 貸借対照表の状況と経年比較

（単位：千円）

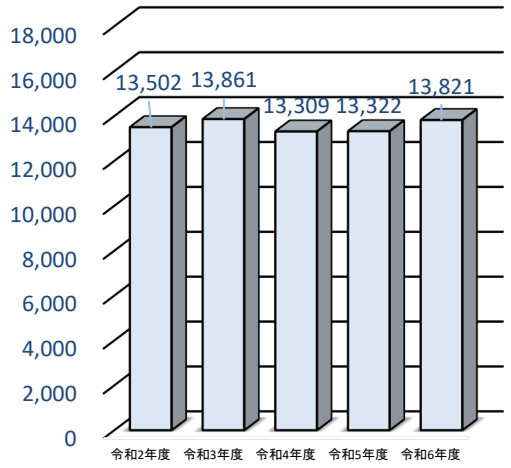
資産の部					
科　　目	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末
固定資産	63,705,402	61,878,948	60,232,627	58,791,880	58,417,911
有形固定資産	56,651,649	54,822,724	53,204,743	51,637,011	50,768,117
土　　地	15,380,409	15,107,684	14,946,434	14,946,434	14,946,434
建　　物	32,261,895	31,052,566	30,157,324	28,937,113	28,096,068
構　築　物	1,694,391	1,532,701	1,373,071	1,232,961	1,097,880
教育研究用機器備品	5,049,762	4,841,035	4,440,752	4,259,862	4,281,758
図　　書	1,967,053	1,989,199	2,001,849	1,997,195	2,021,225
その他の有形固定資産	298,139	299,539	285,313	263,446	324,752
特定資産	6,751,803	6,752,935	6,753,332	6,757,163	7,376,959
第３号基本金引当特定資産	1,286,322	1,289,322	1,292,322	1,296,322	1,920,126
その他引当特定資産	5,465,481	5,463,613	5,461,010	5,460,841	5,456,833
その他の固定資産	301,950	303,289	274,552	397,706	272,835
その他の資産	301,950	303,289	274,552	397,706	272,835
流動資産	16,625,799	17,045,661	17,025,538	16,874,137	15,502,301
現金預金	16,330,390	16,534,110	16,472,681	16,379,767	15,153,818
その他の資産	295,409	511,551	552,857	494,370	348,483
資産の部合計	80,331,201	78,924,609	77,258,165	75,666,017	73,920,212

（単位：千円）

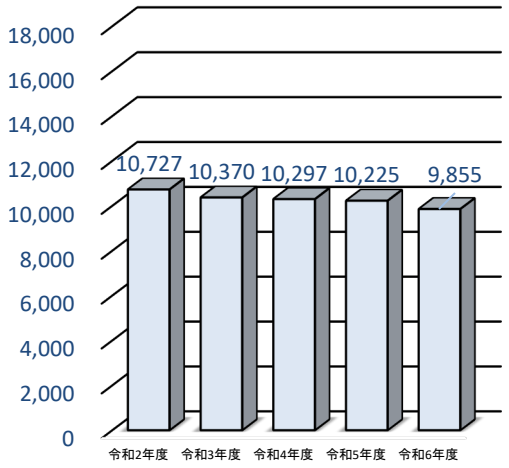
負債の部					
科　　目	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末
固定負債	5,565,753	5,110,349	5,054,805	4,548,528	4,236,871
長期借入金	4,053,170	3,584,300	3,520,430	3,006,560	2,654,690
退職給与引当金	1,404,646	1,420,344	1,430,600	1,441,042	1,463,310
その他の負債	107,937	105,705	103,775	100,926	118,871
流動負債	7,628,276	7,682,106	7,502,849	7,717,256	7,259,317
短期借入金	468,870	468,870	513,870	513,870	531,870
前受金	6,654,978	6,675,818	6,461,137	6,288,140	6,022,586
その他の負債	504,428	537,418	527,842	915,246	704,861
負債の部合計	13,194,029	12,792,455	12,557,654	12,265,784	11,496,188
純資産の部					
科　　目	令和２年度末	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末
基本金	92,467,858	93,215,187	93,070,601	93,408,702	94,036,787
第１号基本金	90,201,536	90,945,865	90,798,279	91,132,380	91,136,661
第２号基本金	0	0	0	0	0
第３号基本金	1,286,322	1,289,322	1,292,322	1,296,322	1,920,126
第４号基本金	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
繰越収支差額	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090	△ 30,008,469	△ 31,612,763
翌年度繰越収支差額	△ 25,330,686	△ 27,083,033	△ 28,370,090	△ 30,008,469	△ 31,612,763
純資産の部合計	67,137,172	66,132,154	64,700,511	63,400,233	62,424,024
負債及び純資産の部合計	80,331,201	78,924,609	77,258,165	75,666,017	73,920,212

(5) グラフ

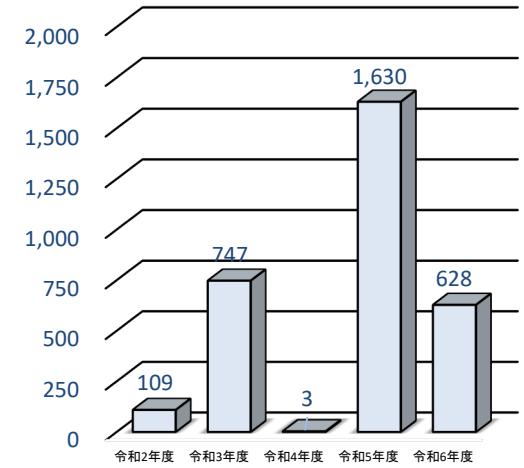
【事業活動収入の推移】
（単位：百万円）



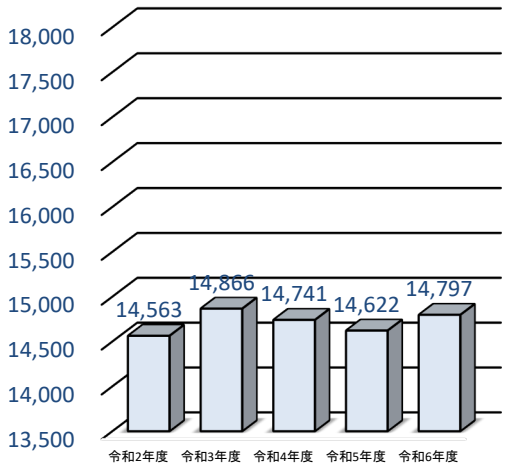
【学生生徒等納付金の推移】
（単位：百万円）



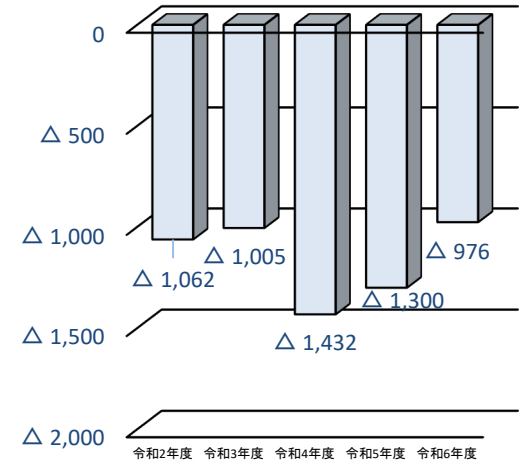
【基本金組入額の推移】
（単位：百万円）



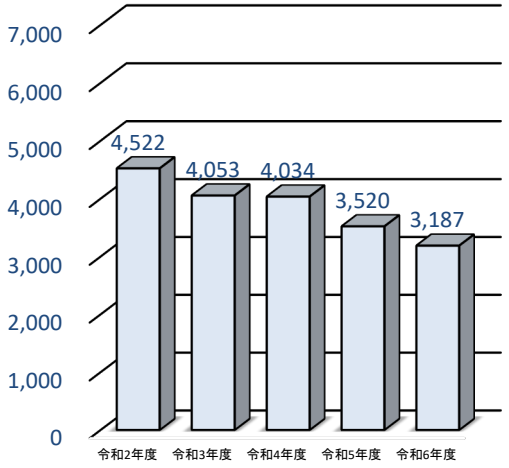
【事業活動支出合計の推移】
（単位：百万円）



【基本金組入前当年度収支差額の推移】
（単位：百万円）



【借入金残高の推移】
（単位：百万円）



(6) 財務比率表

区分	比率	算式（×100）	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費 / 経常収入	44.9%	44.6%	46.5%	46.3%	45.5%
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	49.2%	48.8%	50.4%	50.4%	51.9%
	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	12.4%	12.6%	12.8%	13.2%	13.3%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	△ 7.9%	△ 7.3%	△ 10.8%	△ 9.8%	△ 7.1%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	108.7%	113.4%	110.8%	112.6%	112.2%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	79.8%	75.1%	77.7%	77.6%	74.4%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 / 経常収入	0.6%	0.4%	0.5%	1.5%	4.5%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 / 経常収入	8.1%	11.2%	11.5%	11.6%	12.0%
	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	0.8%	5.4%	0.0%	12.2%	4.7%
	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	△ 6.9%	△ 6.3%	△ 10.0%	△ 10.2%	△ 10.8%
貸借対照表	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	83.6%	83.8%	83.7%	83.8%	84.4%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産	△ 31.5%	△ 34.3%	△ 36.7%	△ 39.7%	△ 42.8%
	固定比率	固定資産 / 純資産	94.9%	93.6%	93.1%	92.7%	93.6%
	流動比率	流動資産 / 流動負債	217.9%	221.9%	226.9%	218.7%	213.6%
	総負債比率	総負債 / 総資産	16.4%	16.2%	16.3%	16.2%	15.6%
	負債比率	総負債 / 純資産	19.7%	19.3%	19.4%	19.3%	18.4%
	前受金保有率	現金預金 / 前受金	245.4%	247.7%	255.0%	260.5%	251.6%
	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	96.0%	96.5%	96.5%	97.0%	97.2%
	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	129.0%	130.4%	130.8%	135.3%	129.8%
	積立率	運用資産 / 要積立額	51.1%	49.6%	48.4%	46.8%	44.4%

(7) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財政基盤の安定に向けては、人件費比率の適正化として45%以内、資金収支の恒常的プラス化を目指している。
令和6年度決算は、人件費比率が45.5%と前年度よりやや減少し、流動比率は213.6%となった。
今後も外部資金獲得、経常経費の削減等により財政基盤の更なる安定に向けた取り組みを行っていく。

人間形成
技術革新
産学協同
の旗を掲げ

無くてはならぬ　学園を
無くてはならぬ　人材を
求めて三十年
堅忍不抜　全学一致
犬鷲の　天翔けるが如く
さらに　力めん
さらに　励まん

昭和六十二年六月一日
学校法人　金沢工業大学
学園長　泉屋　利吉

「建学の塔」より

令和７年５月２２日現在